第１号様式（第８条関係）

　令和２年 月 日

 公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫　様

 　 所　 在　 地

 　　 名称

                            代表者名

５Ｇ対応型研究開発・実証推進事業補助金交付申請書

５Ｇ対応型研究開発・実証推進事業補助金交付要領に基づき、下記のとおり、

補助金の交付を申請します。

記

１　補助金申請額　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容　　第1号様式別紙のとおり

３　添　付　書　類　*＜該当するものに〇を付けてください＞*

　（１）申請企業の概要（第２号様式）

*※以下の（２）又は（３）、及び（４）の提出がある場合は不要*

（２）申請企業（グループの場合は代表企業。以下同じ）の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書（発行後３ヶ月以内））【写し】

*※個人の場合は不要*

（３）開業届控え【写し】

*※決算期を一期も迎えていない開業した方(個人)のみ必要*

*※開業予定者は、住民票（発行後３ヶ月以内のもの）、開業後は速やかに提出）*

（４）申請企業の直近１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）【写し】、又は直近１期分の確定申告書【写し】

*※白色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表）、収支内訳書*

*※青色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書*

４　確　認　事　項

□　京都府税の滞納はありません。

*＜申請にあたり、京都府税の滞納がないことが必要となりますので、上記□にチェックをいれてください。＞*

第1号様式別紙

１ 補助事業の内容

※開始は、原則として交付決定日からとなります。終期は令和３年１月３１日までの間となります。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 実施期間※(予定) | 交付決定日　　～　　令和　年　月　　日　□事前着手を希望　［開始希望日：令和２年　月　　日（申請書提出日以降に限る）］ |
| 取　組 | （５Ｇ活用の実証内容に加え、今後の事業像や、事業化へ課題・スケジュール感などについて記載ください） |
| KICK利用箇所・期間※等(予定) | 利用箇所：　□屋内（ロボットセンター）　／　　□屋外利用期間：　令和２年　月　　日　～　令和　年　月　　日　（　　　日間程度）　 |
| 備考 |  |

２ 補助対象経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 経費項目 | 内　容 | 支払先 | 支払額(税抜) | 備考 |
| １ |  |  |  | 円 |  |
| ２ |  |  |  | 円 |  |
| ３ |  |  |  | 円 |  |
| ４ |  |  |  | 円 |  |
| 合　　　計　[Ａ] | 円 |  |

３ 構成企業・機関について（グループ申請の場合のみ、代表企業が記載ください。（単独申請の場合は不要））

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 役割分担（概要） | 補助対象経費 | 補助金額（千円未満切捨） |
| ***株式会社******○○○○工業*** |  | 円 | 円 |
| ***○○○○******株式会社*** |  | 円 | 円 |
| 合　　計　 | 円［Ａ］ | 円［Ｂ］ |

４ 補助金申請額　　＜交付申請書(第１号様式の「１　交付申請額」と一致＞

|  |  |
| --- | --- |
| **補助金申請額：**[Ｂ]≦[Ａ] かつ 30万円以下（千円未満切捨） | ，０００円 |

【第２号様式】

**申請中小企業者等の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* |
|  |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* |
| 〒 |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | FAX番号 | (　　　)　　　－ |
| （ふりがな）代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 創立・設立 | 　創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 |
| 資本金または出資金 | （万円） |
| 従業員数 | （人） |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | □120日以上　　　　　　　　　　　 | □120日未満 |
| ホームページ | http:// |
| 業種、主な生産品目・営業品目 |  |
| 事業者の概要〃　ＰＲ(400字以内) | **概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載** |
| 公的補助金等の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | 交付機関等 | 金額(千円) |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | 産業21以外の国、府関係含む |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |

**＜財務状況＞**

直近３期分の決算額を記入してください。***前期決算集計前の場合は前々期より３期***

 　　　　　 　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前( 　年 　月期決算) | ２年前( 　年 　月期決算) | １年前( 　年 　月期決算) |
| ① 売上高 |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |
| 1. 当期利益
 |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |
| ⑥　純資産の部合計 |  |  |  |
| ⑦　正味資産の部合計 |  |  |  |
| 財務状況説明 | ***特段の注意点等あれば記載（決算期変更や合併等）*** |

※1　正社員は会社が定める所定労働時間労働し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※2　企業１年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日（日曜日、土曜日などの会社指定の休日）及び週休日以外の休日（国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日）です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。